

令和3年度第4回「新型コロナウイルス」に関するアンケート調査 結果報告

【調査目的】

新型コロナウイルス感染症の発生が鯖江市内の各事業所に及ぼす影響について、現状把握を目的としたアンケート調査を実施し、今後実施すべき支援策について検討する。

【調査期間】 令和4年2月15日(火)～2月25日(金)

【調査対象】 鯖江市内の全事業所

【調査方法】 インターネット上での回答

【回答企業】 206社

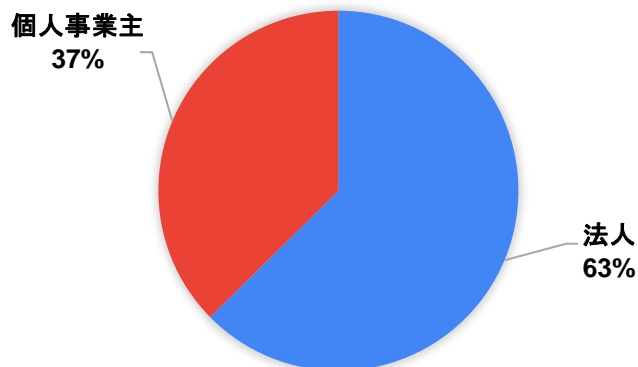
業 種	回答数	%
製造業（眼鏡関係）	39	19.0
製造業（繊維関係）	6	2.9
製造業（漆器関係）	19	9.2
製造業（その他）	14	6.8
建設業	13	6.3
卸売業・小売業	48	23.3
宿泊業・飲食業	13	6.3
医療業・福祉業	7	3.4
その他サービス業	47	22.8
合 計	206	100.0

<本アンケート結果に関する問合せ先>

鯖江市産業環境部商工観光課 電話：0778-53-2229

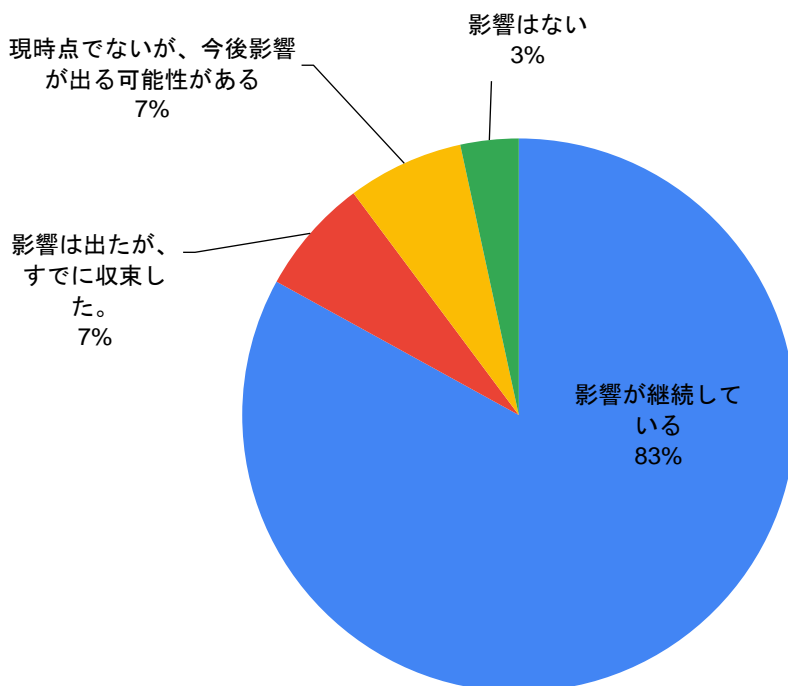
【アンケート結果】

Q1. 組織形態（法人／個人事業者）



Q2. 新型コロナウイルスの発生は、企業活動に悪影響を及ぼしていますか？

最多は「影響が継続している」で83%（206社中、171社）だった。
以下、「影響は出たが、すでに収束した。」が7%（14社）、
「現時点ではないが、今後影響が出る可能性がある」が7%（14社）、
「影響はない」が3%（7社）だった。



Q3. 2021年の年間売上は、2020年を「100」とすると、どの程度でしたか？

「悪化」（100以下）の回答した事業者は60%だった。

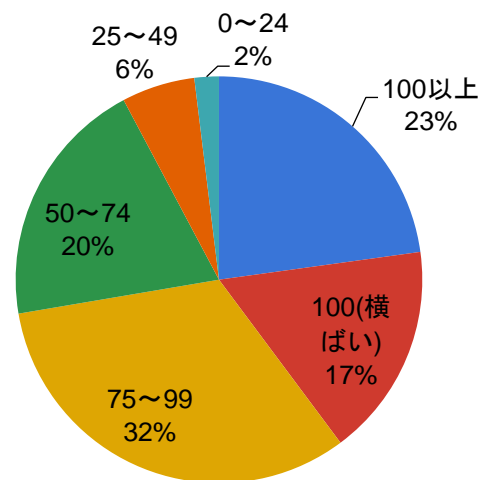
その中でも「74%以下」と回答したのは28%だった。

反対に前年以上だった（100以上）と回答した事業者は23%だった。

前回のアンケート（1～10月の売上）では

「悪化」（100以下）の回答が前回70%であったため、10ptの改善が見られた。

また前年以上だったと（100以上）の回答は前回、15%であったため、こちらも8ptの改善が見られる。

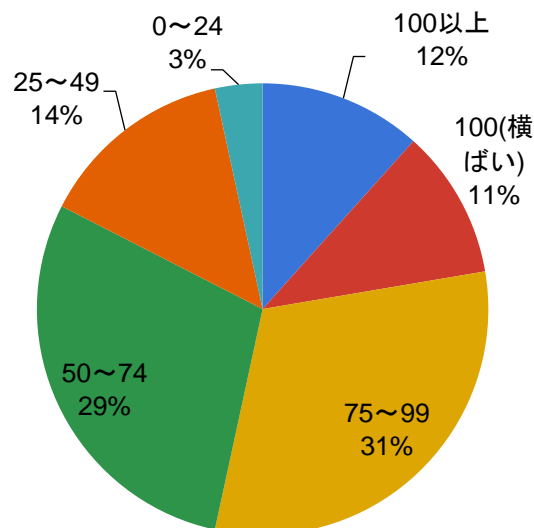


Q4. 2021年の年間売上は、コロナ前の2019年を「100」とすると、どの程度でしたか？

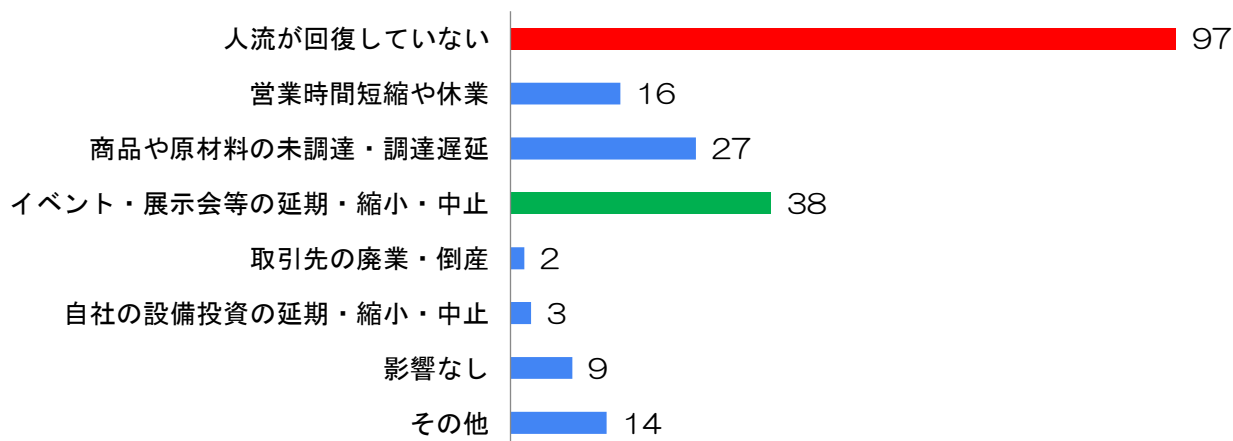
23%の事業者はコロナ前と同等かそれ以上と回答しているが、

77%の事業者はコロナ前と比べると悪化している。

前年と比較すると若干の回復が見られる事業者もあったが、2019年（コロナ前）と比較するとまだ回復には程遠い状況である。



Q5. 売上の回復が見込めない最大の要因は何だとお考えですか？

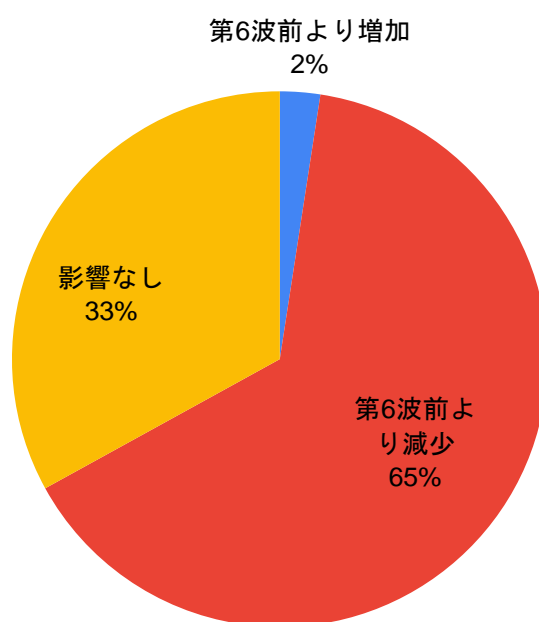


売上減少の最も大きな原因は「人流が回復していない」ことであると考えられている。前回のアンケート（2021年11月実施）から大きな変動はなく、人流の回復の遅れが最大の要因であると考えられている。

Q6. 2月現在、全国的に新型コロナウイルスの第6波に晒されています。感染者の拡大で売上は怎么样了か？

「第6波前より増加」と回答した事業者は2%（206社中、5社）だった。反対に「第6波前より減少」と回答したのは65%（133社）だった。「影響なし」と回答した事業者は33%（68社）だった。

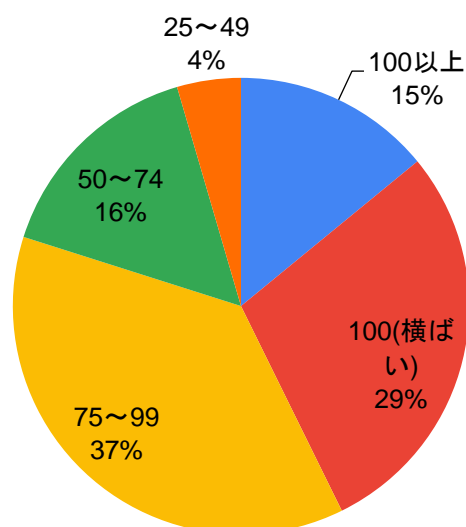
第6波等新型コロナウイルスの感染拡大は事業者に如実に影響を与えることが見て取れる。



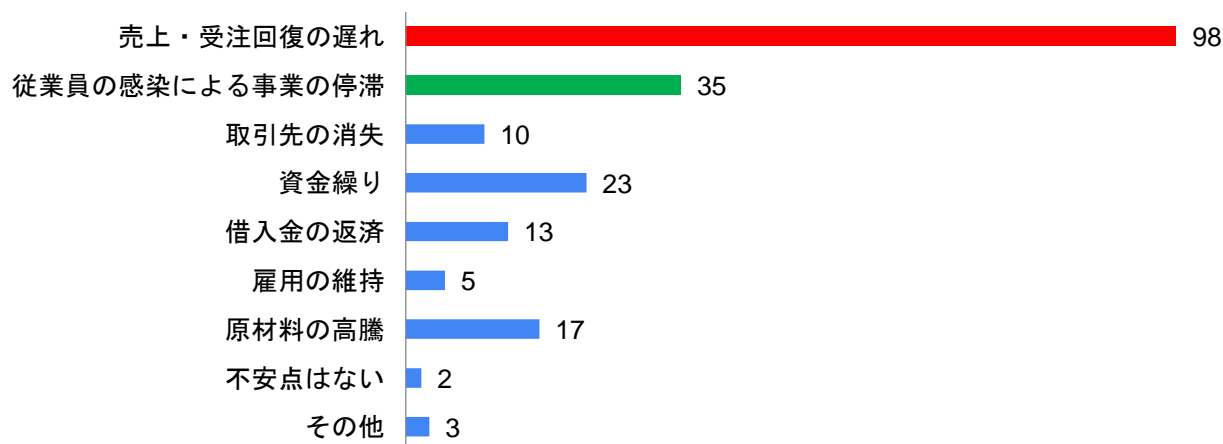
Q7. 今年（2022年）の売上は、前年（2021年）を「100」とすると、どの程度になると予測していますか？

2022年の売上予測としては
34%の事業者が今年と同様、また今年以上の売上になると予想している。
反対に76%の事業者は今年よりも悪化すると予測している。

多くの事業者が新型コロナウイルスは
2022年も悪影響を与え続けるものと予測している。



Q8. コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で事業継続上の最も大きな不安点はなんですか？



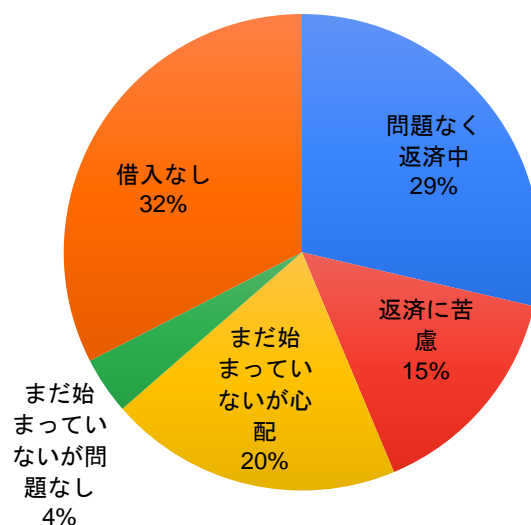
事業継続上の最も大きな不安点は「売上・受注回復の遅れ」である。
また、次点は「従業員の感染による事業の停滞」であり、社内での感染者の発生は事業継続上、大きな不安点となっている。
また「資金繰り」や「原材料の高騰」も事業者へのしかかる課題である。

Q9. コロナ禍で実質無利子・無担保融資を受けた事業所も多い中、貴社の借入金の返済見通しはどうか？

借入金の返済について

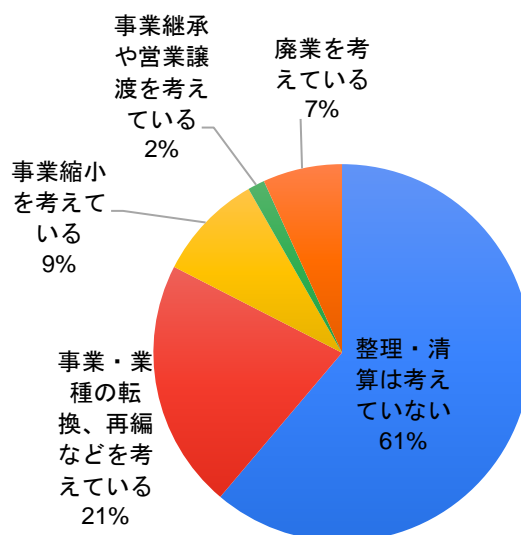
「問題なし」と回答した事業者は33%であった。
逆に「返済に苦慮している」「返済はまだだが心配」と回答した事業者は35%であった。

このまま売上の改善等がなく返済が始まった場合、約3分の1の事業者が返済に問題を抱えることが予測される。



Q10. 2022年中もコロナ禍が終息せず、コロナ禍の影響に晒され続けた場合、事業の転換や整理、清算を検討する可能性はありますか？

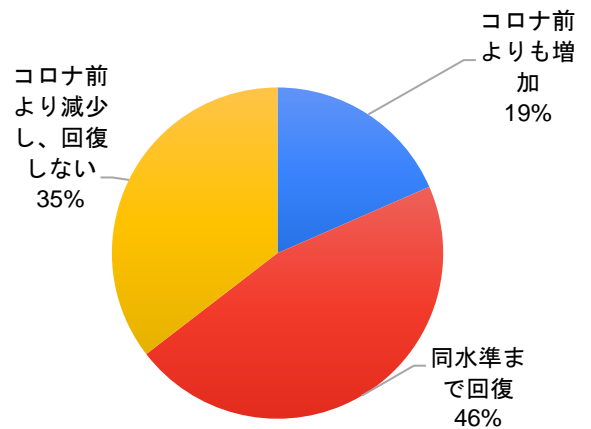
「廃業を考えている」が7%（14社）、
「事業継承や営業譲渡を考えている」が2%（3社）、
「事業縮小を考えている」が9%（19社）、
「事業・業種の転換、再編などを考えている」が21%（44社）と
約4割の事業者が事業見直しの可能性を検討している。
これは前回のアンケートとほぼ同様の結果であった。



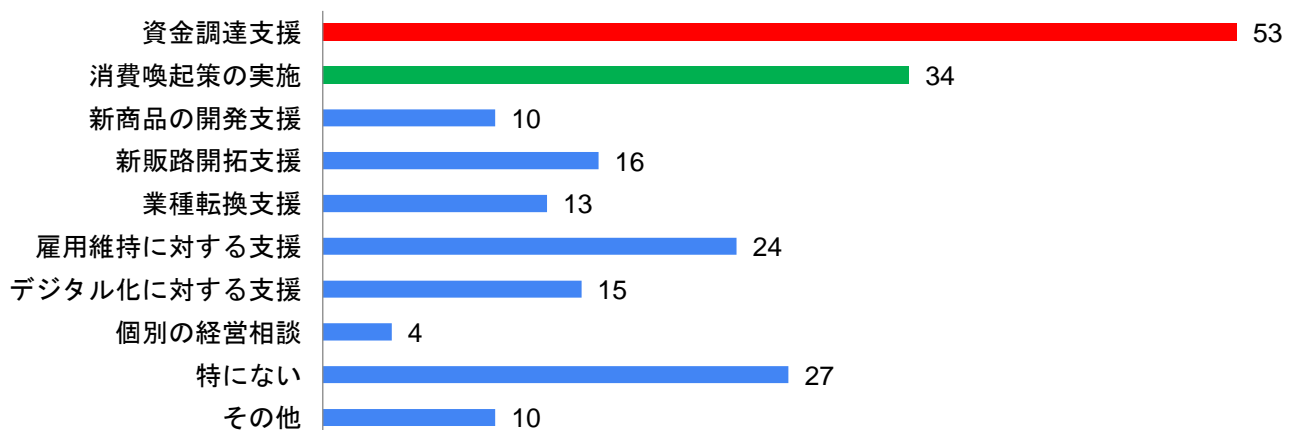
Q11. コロナ収束後の売上はコロナ前と比較してどうなると思いますか？

「コロナ前より増加」と回答した事業者が19%（38社）、
「同水準まで回復」と回答した事業者が46%（95社）、
「コロナ前より減少して回復しない」と回答した事業者が35%（73社）であった。

前回のアンケートから「コロナ前より増加」と回答した事業者は9ptの上昇が見られたものの、
コロナ収束後の回復にそこまでの期待をしていない事業所は約3分の1にのぼる。



Q12. 今後行政機関や商工会議所からの支援で最も望むものはなんですか？



今後もっとも望まれている支援は前回、前々回のアンケート時と変わらず、資金調達支援である。
次点も変わらず、消費喚起策の実施であった。
この設問に関しては前回のアンケートから大きな変化は見受けられなかった。

【まとめ】

- ▶ 新型コロナウイルス発生の影響は、依然継続しており、市場に暗い影を落としている。引き続き支援策として事業継続給付金や雇用調整助成金などの資金調達の支援が必要であると思われる。
- ▶ 2021年の売上は2020年と比較して製造業を中心に若干の回復基調があるものの、2022年の予測を楽観視している企業は少ない。
- ▶ 新型コロナウイルスの第6波等による大規模な感染拡大は売上に明確な悪影響を与えている。市場ではコロナ禍であっても消費喚起策を継続しているが、今後も感染の拡大は非常に危惧される。
- ▶ コロナ禍で実質無利子・無担保融資を受けた事業所も多い中、借入金の返済が開始された、もしくは差し迫っている事業者が多くある。その中において約3分の1の事業者が返済に苦慮、もしくは返済に対して不安を抱えている。返済の条件変更の相談受付等があるものの、今後も資金調達支援として、再度の据置手続きなど、事業継続を望んでいる企業に対する支援が必要だと思われる。